

## 令和7年度 文教・科学技術予算のポイント（概要）

（注） 内容や計数は精査中であり、今後、変更が生じる場合がある。

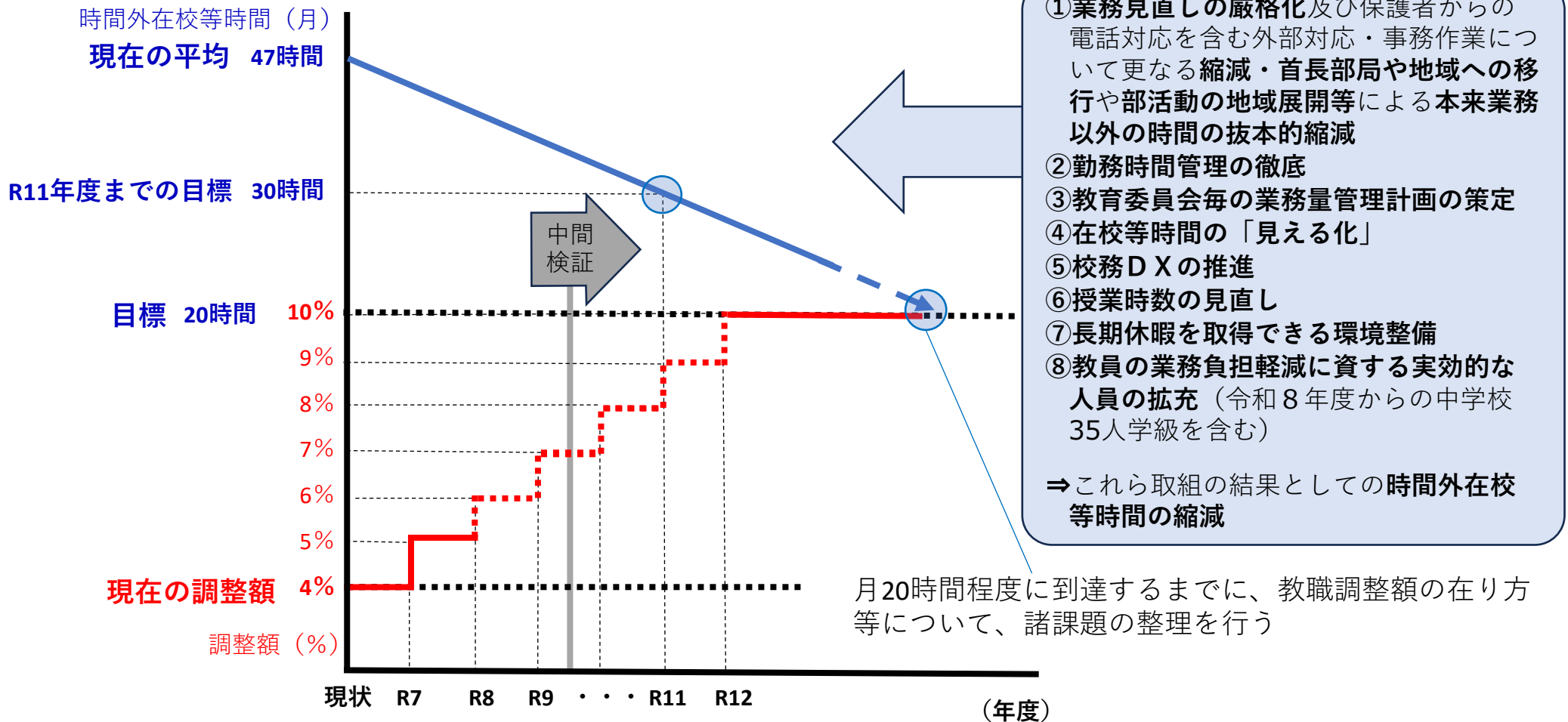
- **教員の処遇改善**について、**人事院勧告の反映（+3.7%）**に加え、令和12年度までに**教職調整額を4%から10%に段階的に引上げ（令和7年度は+1%）**。中間段階で**働き方改革の進捗を検証**。あわせて、小学校教科担任制の拡大や教員をサポートする外部人材の拡充等により、教員の負担軽減や働き方改革を推進。
- 高等教育の負担軽減のため、**修学支援新制度を拡充し、多子世帯の学生等について、所得制限を設けずに授業料・入学金を無償化**。また、国立大学法人運営費交付金・私学助成について、メリハリの強化により戦略的な改革を促しつつ、着実に支援を実施。
- 我が国の研究力向上に向けて、**国際性の高い研究や若手研究者への支援を強化**。また、A I、量子、健康・医療等の重要分野における研究開発を推進。

	令和6年度	令和7年度	差額 (伸び率)
文教及び科学振興費	54,716億円	55,496億円	+780億円 (+1.4%)
うち、文教関係費	40,624億円	41,275億円	+651億円 (+1.6%)
うち、科学技術振興費	14,092億円	14,221億円	+129億円 (+0.9%)
(参考) 文部科学省予算	53,384億円	54,029億円	+645億円 (+1.2%)

# 義務教育（教職調整額の段階的引上げ）

- 令和12年度までに10%へ引き上げることとし、令和7年度は5%、以降確実に引き上げる。
- 中間段階（令和9年度以降）で文科省・財務省で検証を行い、「働き方改革」の進捗や財源確保の状況を確認しながら、その後の調整額の引上げ方やメリハリ付け、その他のより有効な手段なども含めて検討・措置。
- 教師の平均時間外在校等時間は、令和11年度までに月30時間程度に縮減し、将来的に月20時間程度を目指す。それまでに、将来の給特法及び教職調整額の在り方について、幅広い観点から諸課題の整理を行う。

< 段階的引上げのイメージ >



# 大臣合意（令和6年12月24日）

## 教師を取り巻く環境整備に関する合意

標記について、以下の通り合意する。

1. 教職調整額の率を令和12年度までに10%への引上げを行うこととし、時間外在校等時間の削減を条件付けすることなく、来年度に5%とし、以降確実に引き上げる。このため、給特法改正案を次期通常国会に提出する。
2. 中間段階（令和9年度以降）で、文部科学省・財務省両省で「働き方改革」や財源確保の状況を確認しながら、その後の教職調整額の引上げ方やメリハリ付け、その他のより有効な手段なども含めて真摯に検討・措置する。
3. 職責や業務負担に応じた給与とする観点から、学級担任への義務教育等教員特別手当の加算や若手教師のサポート等を担う新たな職の創設に伴う新たな級による処遇を実現するとともに、多学年学級担当手当の廃止など他の教員特有の給与について見直しを行う。
4. 今後、指導・運営体制の充実を4年間で計画的に実施することとし、令和7年度においては、小学校35人学級の推進等に加え、小学校教科担任制の第4学年への拡大、新採教師の支援や中学校の生徒指導担当教師の配置拡充などに必要な教職員定数5,827人を改善する。  
また、財源確保とあわせて、令和8年度から中学校35人学級への定数改善を行うとともに、5. に示す「働き方改革」に資する外部人材の拡充など実効的な人員拡充策を講じる。
5. 学校における働き方改革を強力に進めるため、学校・教員の業務見直しの厳格化及び保護者からの電話対応を含む外部対応・事務作業等の更なる縮減・首長部局や地域への移行や部活動の地域展開等による本来業務以外の時間の抜本的縮減、勤務時間管理の徹底、教育委員会ごとの業務量管理計画の策定、在校等時間の「見える化」、校務DXの推進、授業時数の見直し、長期休暇を取得できる環境整備などを行う。  
こうした取組を進めることを通じて、将来的に、教師の平均時間外在校等時間を月20時間程度に縮減することを目指して、まずは、今後5年間で（令和11年度までに）、平均の時間外在校等時間を約3割縮減し、月30時間程度に縮減することを目標とする。
6. 将来の給特法及び教職調整額のあり方については、文部科学省において、時間外在校等時間が月20時間程度に到達するまでに、幅広い観点から諸課題の整理を行う。

令和6年12月24日

財務大臣

文部科学大臣

# 高等教育

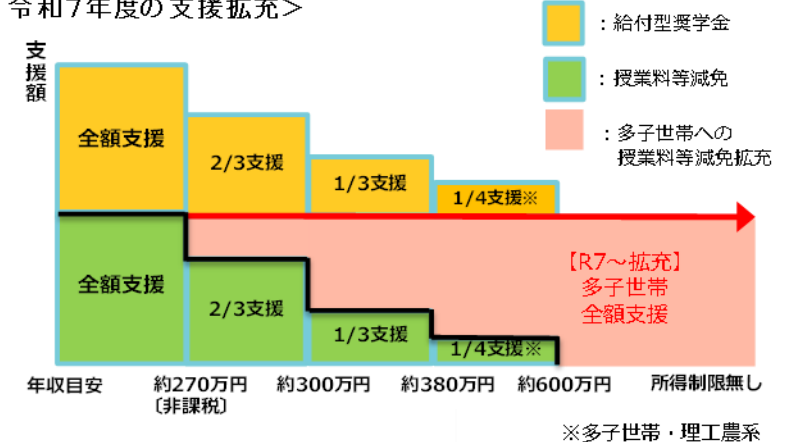
## 高等教育の負担軽減（修学支援新制度）[6,532億円]（+1,094億円）※社会保障関係費

- 修学支援新制度は、低所得世帯の学生等に対して、授業料・入学金の減免と給付型奨学金の支給を行うもので、令和2年度より消費税財源を活用して実施。
- 「こども未来戦略」（令和5年12月閣議決定）等に基づき、令和7年度予算では、多子世帯の学生等について、所得制限を設けずに授業料・入学金を無償化。

（注1）多子世帯：扶養されるこどもが3人以上の世帯

（注2）現行制度同様、支援上限は、大学の場合、授業料は国公立：約54万円、私立：約70万円、入学金は国公立：約28万円、私立：約26万円（大学以外も校種・設置者ごとに設定）

<令和7年度の支援拡充>



## 国立大学法人運営費交付金 [10,784億円]（前年同）

## 私立大学等経常費補助 [2,979億円]（+1億円）

- 国立大学法人運営費交付金については、学部・研究科の再編といった実効的な大学改革に繋がる取組を厳選して支援するなど、メリハリを強化しつつ、着実に支援を実施。
- 私立大学等経常費補助については、定員未充足の大学への配分を見直しつつ、以下の取組により、少子化社会において喫緊の課題となっている、大学の戦略的な統合・縮小・撤退等による構造転換を促進。
  - ・ 規模の適正化も含めた学部の再編等の経営改革や、統合も見据えた大学間連携に関する取組を重点支援
    - ※ 好事例を横展開しつつ、令和8年度からは、定員充足率等が基準に満たない大学には、私学助成の交付要件として「経営改革計画」の策定を求め、私学助成の適正化を図る。
  - ・ 合併により経営の効率化を図る大学や、地域需要・アクセスに応える大学への配分を強化

# 科学技術

## 研究力向上に向けた人材育成・研究費支援

- **科学研究費助成事業（科研費）** [2,379億円]（+ 2 億円）  
基礎から応用まで、全ての分野にわたる、研究者の自由な発想に基づく研究を支援。令和 7 年度より新たに「国際性」の評価基準を導入し、国際的な競争力の高い研究課題への支援を充実。
- **研究開発マネジメント人材に関する体制整備事業** [6 億円]（新規）  
大学の経営戦略の策定や経営資源の確保等の業務に当たる研究開発マネジメント人材（U R A 等）の量的不足の解消や質の向上を図りつつ、適切な処遇・キャリアパスを構築するため、大学における人材の確保及び育成に向けた支援を実施。

## 大型プロジェクトの推進

- **基幹ロケット打上げ能力の強化** [101億円]（+47億円）  
国際競争力を強化し、自立的な衛星打上げ能力を確保する観点から、基幹ロケットの開発・高度化を推進するとともに、増加する国内外の打上げ需要に対応するため打上げの高頻度化を推進。
- **新試験研究炉の開発・整備の推進** [24億円]（+ 2 億円）  
「もんじゅ」サイトにおいて、原子力科学技術の研究開発、人材育成の基盤である新試験研究炉の開発・整備を推進するとともに、JRR- 3 の安定運用・RI製造に関する研究開発等を推進。

## A I、量子、健康・医療分野等の重要分野の研究の戦略的推進

- **科学研究向け A I モデルの開発・共用（T R I P – A G I S）** [25億円]（+ 8 億円）  
理化学研究所において、米国の研究機関との連携体制を構築しつつ、画像・音声など多様なデータを追加学習させることで、生命・医科学など他の科学分野で活用可能な科学研究向け A I 基盤モデルの開発を推進。
- **Fundamental Quantum Science Program** [7 億円]（新規）  
理化学研究所において、2030年代に日本が量子技術で世界をリードすることを目指し、量子コンピュータの実用化等に向けて量子の基礎学理の研究を推進。
- **AMED運営費交付金** [67億円]（+ 2 億円）  
日本医療研究開発機構（AMED）について、医療分野の研究開発関連の調整費の柔軟化や体制強化を行い、各省補助等事業の間の連携を確保し、切れ目ない支援を実施するとともに、事業の検討段階から出口志向の研究開発マネジメントを行うことによって、大学等の有望な創薬シーズの企業への導出を推進。